

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成14年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.9	兆円 0.2 [△0.0]	兆円 2.3	兆円 1.5	兆円 5.8 [5.6]	兆円 2.4	兆円 3.4	兆円 0.1	兆円 5.9	兆円 △0.0 [△0.3]	兆円 [9.5]
実質収支 [時価ベース]	1.9	[△0.0]		1.5	[3.3]	0.1	3.4	0.1	3.6	[△0.3]	[11.4]
将来見通し (平成11年 財政再計算)	兆円 2.0	兆円 0.4	兆円	兆円 1.5	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 3.6	兆円 0.1	兆円 3.7	兆円 0.2	兆円 12.5
差の主な要因	・納付率の低下 (見通しより低 下、82.9%→ 62.8%) ・被保険者の増 加(見通しより 2.5割程度増加)	・再計算の積立 金は、国庫負担 の繰延べを含 み、決算の積立 金値より大きい ため ・名目運用利回 りの低下(見通 しより低下、3.28% →△0.39%) (賃金上昇率を 上回る実質的な 運用利回りは財 政再計算の前提 を確保)			・保険料収入 と運用収入の 差による		・確定値は 3.6兆円(決 算値は当年度 概算分と前々 年度精算分) ・年金改定率 の低下(平成 10年度以降 の累積が見通 しより3%程度 低下)		・基礎年金拠 出金の差によ る		
特記事項	<p>○実質収支の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金(2.3兆円)を収入支出の両面から控除し ②積立金に国庫負担の繰延べ(2.0兆円(平準化の利子を含む))を加えた。 ○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人 7,017	万人 2,322	万人 2,131	万人 159	万人 32
	平成14年度末	6,989	2,405	2,212	162	31
将来見通し (平成11年財政再計算)		百万人 69.5	百万人 24.2	百万人 22.6	百万人 1.4	百万人 0.1
差の主な要因		・障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない				

		新規加入者数	新規裁定者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人 55	万人 44	万人 7	万人 4	
	平成14年度末	56	44	7	4	
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
			老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成13年度末	万人	万人	万人	万人	
	平成14年度末					
将来見通し (平成11年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			千人	%	千人	%
平成10年度	3.69 (3.71)	注2	70,502	0.2	19,091 (18,981)	3.9 (3.9)
11	3.57 (3.59)		70,616	0.2	19,770 (19,664)	3.6 (3.6)
12	3.43 (3.44)		70,491	△0.2	20,566 (20,464)	4.0 (4.1)
13	3.29 (3.31)		70,168	△0.5	21,308 (21,208)	3.6 (3.6)
14	3.16 (3.17)		69,885	△0.4	22,117 (22,020)	3.8 (3.8)

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者・組合員数	対前年度伸び率	年度末老齢基礎年金受給者数(注1)	対前年度伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成12年度	3.4		69.7		20.8	
13	3.2		69.6	△0.1	21.7	4.7
14	3.1		69.5	△0.1	22.6	4.2
15	3.0		69.4	△0.2	23.4	3.5
16	2.9		69.2	△0.3	24.1	2.8

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	75.6	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	19,716	3,368	0.6	3.94
11	75.3	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	20,025	3,236	△0.3	3.58
12	80.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	19,678	2,828	△0.7	2.98
13	89.2	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263	△0.7	-
[時価ベース]	[93.6]							[1,246]		[1.29]
14	96.7	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897	△0.9	-
[時価ベース]	[108.5]							[△371]		[△0.39]

注：上記[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な 支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	82.7	3.5		3.3	1.5		2.0	0.4	1.5	3.47
13	87.8	3.6		3.4	1.5		2.0	0.4	1.5	3.27
14	92.3	3.7		3.6	1.5		2.0	0.4	1.5	3.28
15	96.8	3.9		3.7	1.6		1.9	0.4	1.5	3.35
16	100.9	4.0		3.9	1.7		1.9	0.4	1.5	3.48

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成10年度	4.9	30,713	28,933	29,607	13,265	27,826	84,683	0.6	3.94
11	5.1	30,750	27,781	29,716	13,227	26,748	89,619	△0.3	3.58
12	5.2	31,678	26,454	30,925	13,637	25,701	94,617	△0.7	2.98
13	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	-
[時価ベース]									[1.29]
14	4.9	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490	△0.9	-
[時価ベース]	[4.8]						[97,348]		[△0.39]
12*	6.2	32,000	26,000	31,000	14,000	26,000	113,000	△0.7	・
13*	6.0	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	117,000	△0.7	・
14*	5.8	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	117,000	△0.9	・

注1:上記[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*:前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な 支出 $②+③-⑤$	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	5.8	3.5		3.3	1.5		11.6	1.5	3.47
13	5.8	3.6		3.4	1.5		12.1	1.5	3.27
14	5.7	3.7		3.6	1.5		12.4	1.5	3.28
15	5.5	3.9		3.7	1.6		12.5	1.5	3.35
16	5.3	4.0		3.9	1.7		12.6	1.5	3.48